

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「基幹系通信システムのソフトウェア開発」事業に専門特化してまいりました。技術革新の激しいこの分野におきまして、社内開発環境の整備及び新技術教育等の先行投資により、クリエイティブな開発者集団であり続けることを目指して今日に至っております。

現在、基幹系を含めた通信システムにつきましては、無線化・IP化・ブロードバンド化に向けて大きく変貌しようとしております。このような背景の中にあつて、当社は長期的な展望に立って、より高い技術力と、より強力な開発体制を維持、向上し、顧客の満足する高品質なシステムを提供することが、引き続き経営の最重要課題と考えております。

その上で、通信とコンピュータ、通信と放送の融合等の実現を経て到来するユビキタス社会を遠望して、創造的な製品を開発・販売していくことにより、新しい社会の創造とその発展に貢献していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績の成長に合せた配当及び株式分割を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通配当として1株当たり20円とさせていただきたく定時株主総会に上程させていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、IT業界におきまして確固たる地位を築くことを目指しており、重要視している経営指標は、売上の拡大と収益力の向上であります。

(4) 中長期的な経営戦略

ユビキタス社会の到来を展望すれば、業界としての成長は確実に進展するものと考えます。

その実現には、モバイルコミュニケーションの高度化や、無線LANの広帯域化、光によるブロードバンド環境などのインフラ構築が必要不可欠です。さらにはIT利活用という面から、通信ネットワークの高付加価値化が一層強く要求されます。

このような通信変革の時代において、当社は中長期的には更なる事業拡大を実現し、収益向上、経営基盤の充実を図り、継続的な成長を目指していく所存であり、このために以下の基本戦略を進めてまいります。

第一に、競争力のある経営基盤の実現

当社は既に社内管理システムを導入し運営しておりますが、これを最大限に有効活用することで社内管理基盤を強化してまいります。またソフトウェア開発に適した人員の採用と基本技術・新技術を身につけた有能な社員の育成を目指した研修を実施するとともに、プロジェクトマネジメント力の強化を図るなどシステム開発力の高生産性を推進することで、複合化、短納期化する開発業務をより円滑に推進する強い組織作りを進めてまいります。

これによって競争優位な経営基盤を構築してまいります。

第二に、コアビジネスの更なる拡大

当社のコア技術である基幹系通信技術をベースとして、営業力強化により、既存顧客の更なる深耕と新規顧客の開拓を目指すとともに、システム開発力を一層向上させ、携帯情報端末や情報家電等の周辺機器のソフトウェア開発にも積極的に参入することにより、事業の拡大に努めてまいります。

第三に、研究開発による新事業分野の拡大

専門組織の体制強化を図ることにより、研究開発を充実させ、自社製品の開発を促進してまいります。取り組んでいる研究テーマは、次のとおりです。

- (1) ユビキタスネットワーク技術
- (2) 情報コミュニケーション技術
- (3) オープンソース技術

(5) 対処すべき課題

国内外の経済環境が改善され、産業全体が活気を取り戻しつつある中、インフラでかつIT産業の中核とも言うべき通信業界は参入事業者が多く、通信料の価格破壊が起こった結果、各社の収益は依然として厳しい状況にあります。

しかしながら、平成17年には世界最先端のIT国家を目指すという「e Japan 戦略」のもと、固定網ではADSL、光等、ブロードバンドの普及が推進された結果、世界一安い通信料が実現されました。一方、移動体通信分野では第3世代携帯電話のサービスが本格化する等、ようやく明るさが戻ってまいりました。

これからも大容量と高速を可能にする通信システムへの投資と多種多様なサービスを提供する通信端末の開発は益々加速し、家電と通信の融合であるデジタル家電の普及にも弾みがつくものと思われます。さらに、「e Japan」から、いつでも、どこでも、誰でもが利用できるユビキタスな世界「u Japan」への伸展が期待されます。

このような背景のもと、当社がさらに発展を続けていくための課題は次のとおりであります。

第一 提案型営業の推進

今後の通信とその周辺ビジネスの展開はスピードを増して多様化していくものと予想されま
す。

お客様のビジネス展開を見極めて、そのための技術を取捨選択し積極的な提案を行い、お客様の期待に応えてまいります。この積み重ねで真のビジネスパートナーといえる信頼関係を築くとともに、受注高の増加を図ってまいります。

第二 システム開発力の一層の向上

当社のビジネスのコアコンピタンス（主要業務）であるシステム開発力の一層の向上を目指
します。品質マネジメントシステムと情報セキュリティマネジメントシステムをベースに、お
客様の満足度を高める開発標準を構築し、さらに、プロジェクトマネジメント力の強化を図
ってまいります。今後はシステム開発における開発プロセスの成熟度を上げるため「CMMI¹
」に挑戦してまいります。これにより企業価値の向上を図るとともにお客様との信頼をより
強固なものにしてまいります。

¹CMMI : Capability Maturity Model Integration (能力成熟度モデル統合)

組織のプロセス改善を推進するための手法で、5段階のレベルがあります。米国カーネギーメロン大学にて開発されたもので、同大学の登録商標です。

第三 自社製品の開発と販売の推進

自社開発製品といたしましては、平成16年3月に「教育機関向けKNOPPIXカスタマイズサービス」を発表し、パッケージの提供及びシステム構築のサービスを開始いたしました。また、従来から開発してまいりました「電子かたりべ」につきましても同じく3月に発表し、今後はサービス開始に向けての活動を開始いたします。現在、この他にもいくつかの新製品の開発に取り組んでおり、早期の商品化を推進して新市場への積極的な参入を図ってまいります。

一方、販売体制につきましては、平成15年4月に製品販売本部を新設し、「IMCS」「IPPBX」等ネットワーク関連製品の販売を開始いたしました。競争が激しい市場に新たに参入いたしました。今後の発展が期待できる市場であり、自社製品の販売も併せて積極的に営業を展開してまいります。

第四 創造的企業体質への変革

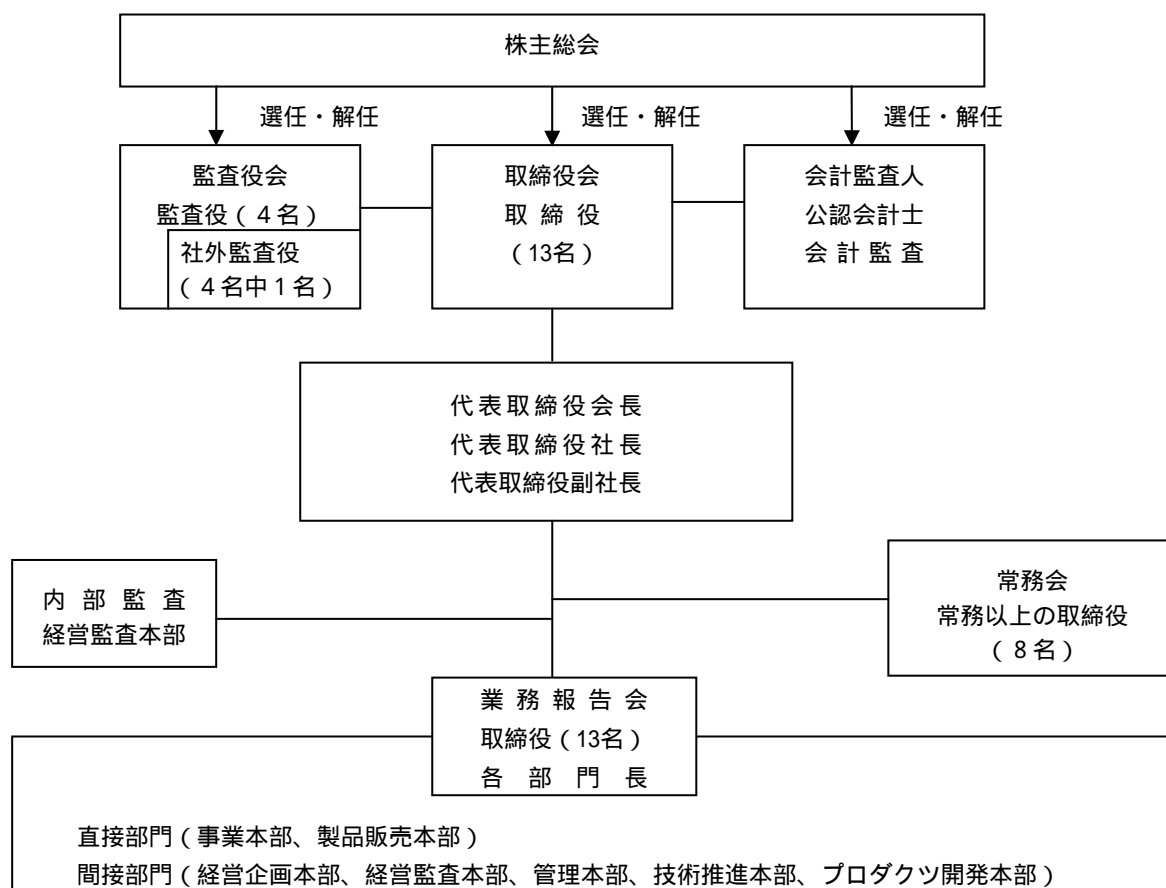
当社はこれまで社内改革として勤務報告システム、オーダー管理システム等を構築し、計数管理面の充実を図ってまいりました。平成15年4月にレポートシステムを導入し、各職位での役割を明確にし、上下間のコミュニケーションの充実を目指してまいりました。

来期第33期を社内システム改革の総仕上げの年と位置づけ、これらの新管理システムを基盤に社員一人ひとりが主体的かつ積極的に業務改善や新ビジネスの提案を行うことにより、活力ある組織風土を創り上げ、創造的企業体質への変革を成し遂げてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
 <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、当社のステークホルダー（株主又は投資者・経営者・従業員・取引先・債権者・地域社会等）との円滑な関係の構築のもと、継続的に企業価値を高めていくことを基本的な経営政策として認識しております。

当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



経営管理組織の整備といたしましては、平成15年4月1日付をもって、当社を取り巻く経営環境に即応し、より一層の受注拡大、生産性の向上、経営管理体制の強化、並びに将来の事業展開に向けた新製品開発部門の強化を図るため、開発部門別に事業本部を再編成するとともに、多重営業を排除するために、事業本部に営業部を設置いたしました。

平成15年7月1日付をもって、経営管理体制の強化、並びに業務運営効率の向上を図るため、管理本部内にある広報室を経営企画本部に移管し、また、事業本部の第四事業部と第五事業部を統合して第四事業部といたしました。

平成15年9月1日付をもって、会社運営の意見交換を行うことにより会社の発展に寄与することを目的とし、常務会を設置いたしました。

<当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役1名を含む4名で構成され、監査役全員が取締役会に常時出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監督を行い、必要な指摘や提言を行っております。また、監査役会を毎月定期的に開催し、公正かつ客観的な立

場から経営活動全般を対象とした監督活動を行っております。

取締役会については、「戦略決定」と「経営監督」機関として位置づけ、社内外の諸事情や業務に精通した取締役13名で構成し、監査役4名の出席のもと、原則として毎月1回以上開催し、経営上の重要な事項について十分な審議を行った上で適切な意思決定を行う体制をとっております。

さらに、当社では、取締役会における迅速かつ的確な意思決定に寄与する機関として、常務会と業務報告会を設置しております。常務会は、常務以上の取締役全員で構成され、会社運営について意見交換を行い情報基盤を共用する場として、原則として毎週1回開催しております。また、業務報告会は、取締役全員と各部門長により構成され、社内外の経営に関する最新情報やビジネス環境の共有と意思疎通により、経営の現状分析とビジネス環境の把握を図るため、毎月1回、取締役会の前日に開催しております。

会計監査人は、中央青山監査法人に依頼しております。会計監査人は、第三者の立場から会計監査を実施し、当社は監査の報告、改善等の提言を受けております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち1名が社外監査役であります。当社との取引等の利害関係はなく、厳格な監査を行う体制となっております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制の徹底を推進いたしました。具体的には、経営監査本部が、法令や社内規程の遵守の徹底を図るため、監査役及び会計監査人と連携しながら全部門を対象として内部監査を実施いたしました。監査の結果は、代表取締役社長に報告すると共に取締役会に報告され、さらに講評と評価を併せて社内で公表しております。

今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策として

環境に即応した、意思決定から現場の実行までの経営のスピード化、企業価値の向上、経営方針の浸透を図るため、当社に最適のコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。また、経営の透明性の向上と健全性の確保を徹底するため、経営管理体制の強化、監督機能の強化、迅速かつ適切な情報開示を積極的に行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の状況

当期における我が国の経済は、世界経済の回復に支えられて輸出が堅調に推移する等、外需主導による緩やかな景気回復が続きました。

しかしながら情報サービス業は、経済産業省の統計資料によると平成15年1年間の売上高が前年比マイナス0.9%と9年ぶりの減少となる等、厳しい市場環境となりました。これは、不況下でも比較的堅調だった情報サービス業の受注ソフトウェア分野で、企業のIT投資抑制によりシステム開発案件の規模縮小や先送りが発生したのに加え、受注競争が激化し契約条件がさらに厳しくなったことによるものであります。

また、通信業界では、第3世代携帯電話の加入者の増加やブロードバンド通信の加入者の増加を受け、市場の回復とネットワークインフラ構築の一層の進展による設備投資の増加が期待されましたが、通信事業者間での競争激化からその回復は緩やかなものに止まりました。

こうした中で、当社は新しい経営体制の下、安定した受注の確保と収益の改善を目指し、YRP（横須賀リサーチパーク）地区の体制増強等により、既存業務の拡大を図るとともに、積極的な提案活動による新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、より一層の経費の削減も進めてまいりました。

さらに、平成15年9月に品質マネジメントシステム（ISO9001の2000年版移行）、同年12月に情報セキュリティマネジメントシステム（BS7799及びISMS適合性評価制度）、平成16年1月に環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証をそれぞれ取得し、顧客の信頼の向上を目指してまいりました。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、大規模プロジェクトの開発計画の見直しによる規模縮小、モバイル系装置の開発時期の延期等が発生し、これらによる売上高と利益の減少を補うため、既存業務の拡大等の営業努力をいたしましたが、急激な変化に対応できませんでした。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は17,579百万円、経常利益は767百万円、当期純利益は355百万円となりました。

なお、前期第31期は決算期変更により8ヵ月決算となりましたので前期との比較は行っておりません。

〔事業区分別の概況〕

ノードシステム

固定網の開発業務は、通信事業者における設備投資抑制による厳しい状況の中、PBX関連等の開発業務が増加いたしました。

この結果、売上高は1,824百万円となりました。

モバイルネットワークシステム

Y R P地区を拠点とする第3世代移動通信システムの開発は順調に推移いたしましたが、モバイル系装置において、予定されていたプロジェクトの開発開始時期の延期等が発生いたしました。

この結果、売上高は3,724百万円となりました。

ネットワークマネジメントシステム

前期に引き続き、大型のネットワーク管理システムの受注を見込んでおりましたが、開発計画の見直しによる大幅な規模縮小が発生いたしました。

この結果、売上高は9,115百万円となりました。

オープンシステム

当社の技術的な強みを活かすことができる分野への選別受注に注力いたしました結果、web系システムの受注が伸びましたが、全体としての受注量は減少いたしました。

この結果、売上高は2,193百万円となりました。

その他

積極的な営業活動を展開いたしましたが、企業のIT投資抑制等の影響から機器販売が伸び悩みました。

この結果、売上高は720百万円となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の回収が順調に進んだこと等により、前期末に比べ1,626百万円増加(前期は3,072百万円の減少)し、当期末には9,963百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期におきまして営業活動の結果得られた資金は3,052百万円(前期は273百万円の増加)となりました。

これは主に売上債権が1,085百万円減少したこと、税引前当期純利益570百万円、減価償却費799百万円を計上したこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期におきまして投資活動の結果使用した資金は852百万円(前期は2,628百万円の減少)となりました。

これは主に開発センター用地の取得が580百万円あったこと、開発用端末機器及びソフトウェアの取得による支出が209百万円あったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期におきまして財務活動の結果使用した資金は572百万円(前期は718百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済395百万円及び利益処分による配当金の支払175百万円等の要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成12年7月期	平成13年7月期	平成14年7月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	79.7	78.7	79.7	80.6	79.7
時価ベースの株主資本比率(%)	486.9	265.6	89.9	42.6	81.8
債務償還年数(年)	1.2	0.8	0.9	6.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.7	50.8	81.1	12.6	143.1

(注) 1. 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成15年3月期は8ヵ月決算の数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

国内経済全般の回復基調を受け、通信事業者と通信機器メーカー及び家電メーカーの設備投資は増加傾向にありますが、当社にとってこれらの投資効果が出てくるのは下期以降と予測しており、上半期は引き続き厳しい状況が続くものと想定しております。

当社は、顧客の信頼の向上を第一に、品質と納期を厳守する開発に重きを置きます。また、将来を見据えた新技術を習得するとともに、自社製品の開発・販売への体制を強化して、受託開発に次ぐ経営基盤の強化を図ります。今後とも強固な管理体制のもと、適正な原価管理及び業務の効率化により、収益の向上を推進してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高19,000百万円(当期比8.1%増)、経常利益830百万円(当期比8.2%増)、当期純利益410百万円(当期比15.3%増)を見込んでおります。

[次期の事業区分別の見通し]

ノードシステム

従来の固定網に関する開発業務は、年々減少しておりますが、ユビキタス関連のシステム開発が受注拡大するものと予測されることから、売上高は3,090百万円(当期比69.4%増)を見

込んでおります。

モバイルネットワークシステム

第3世代移動通信システムに関連する開発業務は、ネットワークの高速化に伴う業務量の拡大及び第3世代携帯電話の加入者増加により、性能改善、機能追加の作業が増加傾向にあることから、売上高は5,940百万円（当期比59.5%増）を見込んでおります。

ネットワークマネジメントシステム

光通信によるブロードバンド化に伴うシステムの拡充や企業向けネットワーク管理の増大が見込まれますが、大型のシステム開発が終息するため、売上高は6,200百万円（当期比32.0%減）を見込んでおります。

オープンシステム

民間のIT設備投資が回復基調にあり、当社の技術的な強みを活かすことができるシステムの受注が拡大するものと予想し、売上高は3,270百万円（当期比49.0%増）を見込んでおります。

その他

自社製品を含む製品販売の強化に取り組むものの、システムオペレーション業務及び統合サービス業務の減収により、売上高は500百万円（当期比30.6%減）を見込んでおります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	9,862,788		8,235,836	
2.売掛金	4,131,007		5,216,175	
3.有価証券	100,253		100,244	
4.仕掛品	1,001,933		1,150,820	
5.貯蔵品	1,270		2,453	
6.前払費用	61,316		66,123	
7.繰延税金資産	227,610		147,196	
8.その他	16,706		93,446	
9.貸倒引当金	17,000		5,200	
流動資産合計	15,385,885	53.9	15,007,097	53.6
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物	5,120,183		5,385,645	
2.構築物	110,053		126,075	
3.機械装置	14,141		18,863	
4.車両運搬具	667		894	
5.器具備品	554,149		815,769	
6.土地	4,818,522		4,238,342	
有形固定資産合計	10,617,717	37.2	10,585,590	37.8
(2)無形固定資産				
1.ソフトウェア	65,666		90,274	
2.電話加入権	16,794		16,794	
3.水道施設利用権	1,699		1,936	
無形固定資産合計	84,159	0.3	109,005	0.4
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券	1,073,714		1,053,959	
2.出資金	3,600		3,600	
3.長期滞留債権等	-		65,453	
4.長期前払費用	3,225		2,170	
5.繰延税金資産	866,259		715,825	
6.差入保証金	363,074		377,779	
7.会員権	57,380		57,650	
8.保険積立金	103,542		100,414	
9.貸倒引当金	-		65,453	
投資その他の資産合計	2,470,795	8.6	2,311,398	8.2
固定資産合計	13,172,672	46.1	13,005,994	46.4
資産合計	28,558,557	100.0	28,013,091	100.0

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		264,757		346,676	
2.短期借入金	2	500,000		500,000	
3.一年以内返済予定 長期借入金	2	355,400		395,400	
4.未払金		166,158		234,386	
5.設備未払金		4,662		41,684	
6.未払費用		851,504		823,024	
7.未払法人税等		167,100		37,355	
8.未払消費税等		406,989		-	
9.前受金		3,460		3,460	
10.預り金		195,155		248,330	
11.賞与引当金		426,000		444,000	
流動負債合計		3,341,190	11.7	3,074,319	11.0
固定負債					
1.長期借入金	2	471,600		827,000	
2.退職給付引当金		1,281,677		856,713	
3.役員退職慰労引当金		624,000		595,500	
4.その他		70,602		70,602	
固定負債合計		2,447,879	8.6	2,349,815	8.4
負債合計		5,789,070	20.3	5,424,134	19.4
(資本の部)					
資本金	4	8,500,550	29.7	8,500,550	30.3
資本剰余金					
(1)資本準備金		8,647,050		8,647,050	
資本剰余金合計		8,647,050	30.3	8,647,050	30.9
利益剰余金					
(1)利益準備金		179,000		179,000	
(2)任意積立金					
1.特別償却準備金		252,234		284,729	
2.別途積立金		3,125,000		2,925,000	
(3)当期末処分利益		2,061,931		2,059,018	
利益剰余金合計		5,618,166	19.7	5,447,747	19.4
その他有価証券 評価差額金	3	12,110	0.0	395	0.0
自己株式	5	8,389	0.0	6,786	0.0
資本合計		22,769,487	79.7	22,588,956	80.6
負債及び資本合計		28,558,557	100.0	28,013,091	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕		前 期 〔自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 3月 31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売 上 高		17,579,184	100.0	11,755,378	100.0
売 上 原 価		13,721,883	78.1	8,613,992	73.3
売 上 総 利 益		3,857,301	21.9	3,141,385	26.7
販売費及び一般管理費	1	3,142,827	17.9	2,105,447	17.9
営 業 利 益		714,474	4.0	1,035,938	8.8
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		133		862	
2. 受 取 配 当 金		28,015		21	
3. 保 険 配 当 金		56		50	
4. 受 取 手 数 料		2,405		1,534	
5. 研 修 負 担 金		-		2,297	
6. 賃 貸 料 収 入		39,604		26,467	
7. そ の 他		5,135		12,281	
営 業 外 収 益 合 計		75,351	0.4	43,514	0.4
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		22,353		20,066	
2. そ の 他		136		-	
営 業 外 費 用 合 計		22,489	0.1	20,066	0.2
経 常 利 益		767,335	4.3	1,059,386	9.0
特 別 利 益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3,116		3,900	
特 別 利 益 合 計		3,116	0.0	3,900	0.0
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	2	19,773		27,240	
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額		179,677		119,784	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		125,456	
4. そ の 他		270		-	
特 別 損 失 合 計		199,721	1.1	272,482	2.3
税 引 前 当 期 純 利 益		570,730	3.2	790,804	6.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		454,000	2.6	393,000	3.3
法 人 税 等 調 整 額		238,888	1.4	22,488	0.2
当 期 純 利 益		355,619	2.0	420,292	3.6
前 期 繰 越 利 益		1,706,312		1,638,726	
当 期 未 処 分 利 益		2,061,931		2,059,018	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	
	〔 自 至 〕 当 期 平成15年 4 月 1 日 平成16年 3 月31日	〔 自 至 〕 前 期 平成14年 8 月 1 日 平成15年 3 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	570,730	790,804
減価償却費	799,384	583,471
貸倒引当金の増加額 (減少額)	11,800	3,900
賞与引当金の減少額	18,000	298,000
退職給付引当金の増加額	424,964	263,352
役員退職慰労引当金の増加額	28,500	25,500
受取利息及び受取配当金	28,148	883
支払利息	22,353	20,066
有形固定資産の除却損	19,197	25,842
無形固定資産の除却損	576	1,398
投資有価証券評価損	0	125,456
売上債権の減少額 (増加額)	1,085,168	819,049
たな卸資産の減少額	150,069	5,976
その他流動資産の減少額 (増加額)	80,393	38,805
仕入債務の増加額 (減少額)	81,919	82,318
未払金の増加額 (減少額)	66,256	57,353
未払消費税等の増加額 (減少額)	406,989	118,113
その他流動負債の減少額	24,569	2,134
役員賞与の支払額	12,000	15,000
その他	270	-
小計	3,369,504	685,653
利息及び配当金の受取額	28,148	883
利息の支払額	21,324	21,713
法人税等の支払額	324,254	391,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052,074	273,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	818,272	1,763,698
無形固定資産の取得による支出	44,977	53,071
投資有価証券の取得による支出	-	1,002,000
差入保証金の返還額	14,905	192,582
保険積立金の増加額	3,127	2,097
その他	1,465	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	852,937	2,628,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	395,400	348,600
自己株式の取得による支出	1,603	671
配当金の支払額	175,172	368,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,175	718,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	1,626,960	3,072,943
現金及び現金同等物期首残高	8,336,080	11,409,024
現金及び現金同等物期末残高	9,963,041	8,336,080

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成14年 8月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		2,061,931	2,059,018
任 意 積 立 金 取 崩 額			
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		55,701	32,494
合 計		2,117,632	2,091,512
利 益 処 分 額			
1. 利 益 配 当 金		247,413	173,200
		1株につき20円00銭	1株につき14円00銭
2. 役 員 賞 与 金		23,900	12,000
(うち監査役賞与金)		(2,400)	(1,740)
3. 別 途 積 立 金		-	200,000
次 期 繰 越 利 益		1,846,318	1,706,312

1株当たり配当金の内訳

普 通 株 式	当 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕			前 期 〔自 平成14年 8月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	20 00	0 00	20 00	14 00	-	14 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法（金利スワップの特例処理を採用しております）

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～50年

器具備品 3年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用.....定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（898,387千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

平成16年3月30日開催の取締役会において、「役員退職慰労金制度」を平成16年3月31日に廃止することを決議いたしました。なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象...ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。

(3) ヘッジ方針.....金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

種 類	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,234,168千円	3,777,081千円
2. 担保提供資産と対応債務	担保提供資産		担保提供資産
	建物	662,959千円	建物 716,501千円
	土地	948,239	土地 948,239
	合計	1,611,199	合計 1,664,741
	対応債務		対応債務
	短期借入金	300,000千円	短期借入金 300,000千円
	長期借入金	527,000	長期借入金 697,400
	合計	827,000	合計 997,400
	なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。		なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。
3. 配当制限		資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金12,110千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金395千円は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。
4. 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数	普通株式 30,000,000株	授権株式数
	発行済株式総数	普通株式 12,373,500株	発行済株式総数
5. 自己株式		当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,805株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,009株であります。

(損益計算書関係)

種 類	期 別	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年8月1日 至平成15年3月31日〕
1. 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費 437,108千円	一般管理費に含まれる研究開発費 211,983千円
2. 固定資産除却損の内訳	器具備品	19,197千円	建物 14,356千円
	ソフトウェア	576	器具備品 11,485
	合計	19,773	ソフトウェア 1,398
			合計 27,240

(キャッシュ・フロー計算書関係)

種 類	期 別	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年8月1日 至平成15年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	9,862,788千円	現金及び預金 8,235,836千円
	有価証券	100,253	有価証券 100,244
	現金及び現金同等物	9,963,041	現金及び現金同等物 8,336,080

(5) 有価証券

当期 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,331	43,754	20,422
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合 計		23,331	43,754	20,422

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	1,029,960 100,253	

前期 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,900	5,525	1,625
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,431	18,473	957
合 計		23,331	23,998	667

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について45,556千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	1,029,960 100,244	

(6) デリバティブ取引

	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の市場金利上昇による変動リスクの回避を目的として、金利スワップを利用しております</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の行うデリバティブ取引は借入金に付随する金利スワップ取引のみであり、社内ルールに従い、借入金と共に決裁担当者若しくは取締役会の決裁を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
2. 取引の時価等に関する事項	金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(7) 関連当事者との取引

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任 等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている 会社	㈱オルピック	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 2人	不動産の 賃 不動産の 賃借・管理 損害保険 代理業務	不動産の賃貸料	1,680	前受金	147
								不動産の賃借料	8,088	未払金	-
								不動産の管理料	49,983	未払金	8,610
								損害保険料	6,487	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。

(2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

前期(自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任 等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている 会社	㈱オルピック	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 2人	不動産の 賃 不動産の 賃借・管理 損害保険 代理業務	不動産の賃貸料	1,120	前受金	147
								不動産の賃借料	5,696	未払金	-
								不動産の管理料	33,351	未払金	8,610
								損害保険料	3,510	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。

(2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

(8) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
流動資産		
（繰延税金資産）		
賞与引当金	173,382	156,165
未払社会保険料	18,884	-
未払事業税	18,401	5,214
その他	36,593	13,774
繰延税金資産合計	247,261	175,154
（繰延税金負債）		
仕掛品計上超過額	19,651	27,957
繰延税金負債合計	19,651	27,957
繰延税金資産の純額	227,610	147,196
固定資産		
（繰延税金資産）		
退職給付引当金	521,642	352,210
役員退職慰労引当金	253,968	242,368
減価償却費	149,580	166,252
貸倒引当金	-	27,528
投資有価証券	38,477	59,531
ソフトウェア	18,212	18,059
ゴルフ会員権	18,942	19,231
その他	8,636	6,304
繰延税金資産合計	1,009,460	891,486
（繰延税金負債）		
特別償却準備金	134,889	175,390
その他	8,311	271
繰延税金負債合計	143,200	175,661
繰延税金資産の純額	866,259	715,825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.1(%)	42.1(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.0
住民税均等割等	3.7	2.0
税額控除	12.7	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	2.4
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.7</u>	<u>46.9</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前期(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,088千円、その他有価証券評価差額金が9千円それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が19,079千円増加しております。

(9) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,774,184	2,574,685
(2) 年金資産	1,165,481	896,424
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,608,703	1,678,260
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	239,569	419,247
(5) 未認識数理計算上の差異	87,455	402,300
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	1,281,677	856,713

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年8月1日 至平成15年3月31日〕
退職給付費用	679,396	416,400
(1) 勤務費用	374,340	237,521
(2) 利息費用	51,455	36,804
(3) 期待運用収益 (減算)	17,928	11,298
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	91,851	33,587
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	179,677	119,784

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌期 から費用処理することとして おります。)	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌期 から費用処理することとして おります。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(10) 1株当たり情報

	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
1株当たり純資産額(円)	1,838.67	1,824.91
1株当たり当期純利益(円)	26.81	33.00
潜在株式調整後1株当たり純利益(円)	-	-
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,820.78円 1株当たり当期純利益 42.90円</p>

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	355,619	420,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,900	12,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,719	408,292
期中平均株式数(千株)	12,371	12,371

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期	前 期
		〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日 〕
	ノードシステム	1,846,157	1,346,120
	モバイルネットワークシステム	3,956,124	1,836,466
	ネットワークマネジメントシステム	8,698,071	6,209,455
	小 計	14,500,353	9,392,043
	オープンシステム	2,130,830	1,804,004
	そ の 他	700,540	579,483
	合 計	17,331,724	11,775,530

- (注) 1. 当期から「その他」に「商品仕入実績」を含めて表示しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期	前 期
		〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日 〕
	パッケージ販売等	-	11,236
	合 計	-	11,236

- (注) 1. 当期から「商品仕入実績」は「生産実績」の「その他」に含めて表示しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注高

(単位：千円)

事業の区分		期 別	当 期	前 期
			〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月 31日 〕	〔 自 平成14年 8月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕
	ノードシステム		1,788,726	1,477,772
	モバイルネットワークシステム		3,756,968	1,616,397
	ネットワークマネジメントシステム		9,948,406	5,334,397
小 計			15,494,101	8,428,567
オープンシステム			2,556,816	1,959,984
そ の 他			744,561	535,947
合 計			18,795,479	10,924,499

(注) 1 . 当期から「その他」に「商品仕入販売受注高」を含めて表示しております。

2 . 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分		期 別	当 期	前 期
			〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月 31日 〕	〔 自 平成14年 8月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕
	ノードシステム		146,648	182,215
	モバイルネットワークシステム		228,077	195,370
	ネットワークマネジメントシステム		970,485	138,043
小 計			1,345,211	515,628
オープンシステム			486,240	123,373
そ の 他			101,064	75,900
合 計			1,932,516	714,901

(注) 1 . 当期から「その他」に「商品仕入販売受注残高」を含めて表示しております。

2 . 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期	前 期
		〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月 31日 〕	〔 自 平成14年 8月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕
	ノードシステム	1,824,293	1,502,168
	モバイルネットワークシステム	3,724,261	1,786,348
	ネットワークマネジメントシステム	9,115,964	5,641,374
	小 計	14,664,519	8,929,891
	オープンシステム	2,193,948	2,251,319
	そ の 他	720,717	574,167
	合 計	17,579,184	11,755,378

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

6 . 役員の変動 (平成 16年 6 月 29日 付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役 木下 研作 (現 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
理事 国際事業推進本部本部長)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役) 古賀 一範 (元 株式会社東京都民銀行 常務取締役)

(4) 退任予定取締役

大島 格 (現 常務取締役 経営企画本部本部長)
秋葉 正 (現 取締役 製品販売本部担当)

(5) 退任予定監査役

高橋 延生 (現 常勤監査役)